

木古内町地域水田収益力強化ビジョン (目標年度：令和6年度)

令和6年4月

木古内町農業再生協議会

令和6年度木古内町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

木古内町の農業は、水稻を基幹作物として、畜産や施設野菜などの組み合わせによる複合経営を中心に振興を図っている。地域の全耕地面積に占める水田の割合は約55%である。

そのうち水稻の割合が約55%、飼料作物の割合が約40%、施設野菜等が約2%となっており担い手への集積が進んでいる。

しかしながら、農業従事者の高齢化や経営転換、リタイアに伴う農家戸数の減少や農地の遊休化が懸念されており、近年では農家個々の経営規模が増加傾向にある。

このことから、農業経営を維持していくため、農地の集約化を図り農作業の効率化を推進するほか、農作業受委託の組織化や農業の法人化といった、労働年齢の延長化と労働力不足への対応なども課題となっている。

また、基盤整備については、平成28年度から5ヶ年にわたる整備を行ったが、未整備の区域など、さらなる整備を進めていくことが求められる。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

高収益作物の導入については、トマト、ほうれん草、ニラを中心とした施設野菜を中心に、近隣町との共選・共販体制により、高品位の品質を保ち有利販売を図る。

また、露地野菜については、JA木古内支店女性部が運営する直売所「きこりろ」等による販売を主として生産しており、町内外者に地産地消をPRし消費拡大を図る。

今後も低コスト生産技術の普及など生産・出荷体制を整備し、実需者のニーズに応じた生産を推進するため、重点振興作物・地域振興作物を選定し、産地交付金を活用した取り組みを推進し、水田の収益力強化を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

木古内町の農業販売額の約4割を酪農・畜産が占めており、飼料作物の需要が多く飼料作物の維持・確保が重要であるため、今後も良質な飼料作物の生産量を維持しながら、水田利用状況の点検結果を踏まえ畑地化支援の利用や省力的な管理が可能な新たな作物の導入などより効率的な生産体系の検討を進めることで、地域におけるブロックローテーションの体系の構築を目指す。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

木古内町の基幹作物である水稻については、高品質・良食味栽培の取り組みを基本に、需要動向や消費者、実需者ニーズに対応した生産体制を確立し、「売れる米づくり」を目指す。

(2) 備蓄米

主食用米の需要減少が見込まれる中、水張面積の維持を図るため、JA、ホクレン等と連携し、可能な範囲内で取り組む。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減少が見込まれる中、水張面積の維持を図るため、ＪＡ、ホクレン等と連携し、可能な範囲内で取り組む。また、産地交付金を有効的に活用した取り組みを推進する。

イ 加工用米

主食用米の需要減少が見込まれる中、水張面積の維持を図るため優先的に取り組む。また、産地交付金を有効的に活用した取り組みを推進し、生産の維持・確保を図るとともに、需要に応じた加工用米の生産を行うため、ＪＡ、ホクレン等とも連携のうえ、従来の加工米飯・酒造用に加え、新たに焼酎用等の低価格帯に取り組んでいく必要がある。

(4) 麦、大豆、飼料作物

木古内町の販売の約４割を占める酪農・畜産については、ブランド牛である「はこだて和牛」のほか、生乳が生産され、木古内町の農業基盤並びに農家経営を支える重要なポストに位置づけられる。

しかしながら、担い手の減少や高齢化が顕著であることから、農作業の効率化や生産コストの低減を図るため、団地化を継続的に取り組み、良質粗飼料の安定生産を推進し、飼料作物の作付けを維持する。

(5) 高収益作物

野菜については、トマト、ほうれん草、ニラを中心とした施設野菜の生産がされており、近隣町との共選・共販体制により、高品位の品質を保ち有利販売を図っている。

また、露地野菜については、ＪＡ木古内支店女性部が運営する直売所「きこりろ」等による販売を主として生産しており、町内外者に地産地消をＰＲし消費拡大を図っている。今後も安定した出荷体制を整備し、実需者のニーズに応じた生産を推進するため、産地交付金を活用した取り組みを推進し、生産の維持・確保を図る。

このことから、下記作物を地域振興作物として位置づけ、作物生産の維持・確保を図る。

トマト、ほうれん草、ニラ、こねぎ、みつば、なす、長ネギ、かぼちゃ、ピーマン、にんにく、人参、キャベツ、白菜、だいこん、馬鈴しょ（生食用）、ブロッコリー

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

５ 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等	当年度の 作付予定面積等		令和８年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作	うち 二毛作	うち 二毛作	うち 二毛作
主食用米	238.1		243.1		243.1
備蓄米	32.9		0.0		0.0
飼料用米	4.3		4.3		4.3
米粉用米	0.0		0.0		0.0
新市場開拓用米	0.0		0.0		0.0
WCS用稲	9.9		11.0		11.0
加工用米	17.3		19.6		19.6
麦	0.0		0.0		0.0
大豆	0.0		0.0		0.0
飼料作物	190.8		195.0		195.0
・子実用とうもろこし	0.0		0.0		0.0
そば	0.0		0.0		0.0
なたね	0.0		0.0		0.0
地力増進作物	0.0		0.0		0.0
高収益作物	3.4		3.5		3.5
・野菜	3.4		3.5		3.5
・花き・花木	0.0		0.0		0.0
・果樹	0.0		0.0		0.0
・その他の高収益作物	0.0		0.0		0.0
その他	0.0		0.0		0.0
・〇〇	0.0		0.0		0.0
畑地化	74.8		101.8		105.5

※畑地化の面積については、前年度作付面積等は内数、当年度及び令和８年度作付予定面積等は外計上しており、記載方法が異なります。

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）		目標値	
				(R5年度)		(R8年度)	
1	飼料作物 (飼料用米、WCS用稲を含む)	団地加算①	作付面積 飼料作物作業時間	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	195ha
				(R5年度)	12.5h	(R8年度)	12.0h
2	飼料作物 (飼料用米、WCS用稲を含む)	団地加算②	作付面積 飼料作物作業時間	(R5年度)	173.9ha	(R8年度)	195ha
				(R5年度)	12.7h	(R8年度)	12.3h
3	飼料作物 (飼料用米、WCS用稲を含む)	団地加算③	作付面積 飼料作物作業時間	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	195ha
				(R5年度)	14.4h	(R8年度)	14.1h
4	飼料作物 (飼料用米、WCS用稲を含む)	団地加算④	作付面積 飼料作物作業時間	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	195ha
				(R5年度)	14.7h	(R8年度)	14.2h
5	飼料作物 (飼料用米、WCS用稲を含む)	団地加算⑤	作付面積 飼料作物作業時間	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	195ha
				(R5年度)	15.2h	(R8年度)	14.8h
6	飼料作物 (飼料用米、WCS用稲を含む)	団地加算⑥	作付面積 飼料作物作業時間	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	195ha
				(R5年度)	15.8h	(R8年度)	15.4h
7	こねぎ、みつば、なす、長ネギ、かぼちゃ、ピーマン、にんにく、人参、キャベツ、白菜、だいこん、馬鈴しょ（生食用）、ブロッコリー【基幹作物】	地域振興作物助成	作付面積	(R5年度)	5,800㎡	(R8年度)	6,000㎡
8	トマト、ニラ、ほうれん草	重点振興作物助成	作付面積	(R5年度)	28,883㎡	(R8年度)	29,200㎡
9	飼料作物 (WCS用稲、飼料用米を除く)	飼料作物助成	作付面積 収量	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	180ha
				(R5年度)	1,986kg	(R8年度)	3,400kg
10	飼料作物 (WCS用稲、飼料用米を除く)	耕畜連携助成 (水田放牧)	作付面積 取組面積	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	180ha
				(R5年度)	128,200㎡	(R8年度)	140,000㎡
11	飼料作物 (WCS用稲、飼料用米を除く)	耕畜連携助成 (資源循環)	作付面積 取組面積	(R5年度)	173.2ha	(R8年度)	180ha
				(R5年度)	49,100㎡	(R8年度)	60,000㎡

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要
都道府県名北海道
協議会名 木古内町農業再生協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	団地加算①	1	10,000	観料作物(観料用米、WCS用稲を含む)	観料作物生産割合100%かつ団地化率95%以上
2	団地加算②	1	16,000	観料作物(観料用米、WCS用稲を含む)	観料作物生産割合100%かつ団地化率75%以上95%未満
3	団地加算③	1	16,000	観料作物(観料用米、WCS用稲を含む)	観料作物生産割合75%以上99%以下かつ団地化率75%以上
4	団地加算④	1	8,400	観料作物(観料用米、WCS用稲を含む)	観料作物生産割合80%以上79%未満かつ団地化率75%以上
5	団地加算⑤	1	6,400	観料作物(観料用米、WCS用稲を含む)	観料作物生産割合45%以上75%未満かつ団地化率85%以上
6	団地加算⑥	1	900	観料作物(観料用米、WCS用稲を含む)	観料作物生産割合45%以上65%未満かつ団地化率75%以上85%未満
7	地域振興作助成	1	10,200	こねぼ、みつば、なす、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、にんにく、人参、キャベツ、白菜、ほうちん、真熟しよ(生食用)、ブロッコリー【葉料作物】	対象作物種 作付し、地帯最前地で生産した農業者
8	重点振興作助成	1	43,700	トマト、ニラ、ほうれん草	対象作物種 作付し、地帯最前地で生産した農業者
9	観料作物助成	1	1,700	観料作物(WCS用稲、観料用米を除く)	形成対象作物種 作付し、取組要件のうち5つ以上の取組を行った者 ○取組要件 次の取組みのうち、2つ以上①～⑥に2 ①後継者の育成 ②過半数の地域住民に基づく選定候補(※品種)によるが農65月中旬から10月1日までの間に ③工場施設建物の建設に基づく選定(※品種)を基に、マ(※品種)に代わって2つの品種を1組とする ④土壌改良や水害対策等の適切な排水対策(※、地のどちらかに行うこと) ⑤産地振興の取組 ⑥産地の改善
10	耕畜連携助成(水田改修)	3	10,800	観料作物(WCS用稲、観料用米を除く)	形成対象の取組は全て1～7でその他の要件、利用開始年度に3以上の取組を行う観料作物の生産者(※)に1以上の取組の取組である、次に掲げる全ての取組を行う必要がある ①当該年度における取組の取組であること ②当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ③対象者は、おおよそ4ヶ月前以上の取組又は8ヶ月前以上の取組であること ④当該年度における取組の取組であること(※)であること ⑤当該年度における取組の取組であること(※)であること
11	耕畜連携助成(資源循環)	3	10,800	観料作物(WCS用稲、観料用米を除く)	形成対象の取組は1～7、利用開始年度に3以上の取組を行う、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ①当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ②当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ③当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ④当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑤当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑥当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑦当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑧当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑨当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑩当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑪当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑫当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑬当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑭当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑮当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑯当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑰当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑱当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑲当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ⑳当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉑当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉒当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉓当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉔当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉕当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉖当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉗当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉘当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉙当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉚当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉛当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉜当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉝当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉞当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㉟当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊱当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊲当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊳当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊴当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊵当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊶当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊷当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊸当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊹当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊺当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊻当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊼当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊽当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊾当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること ㊿当該年度における取組の取組であること(※)であること、なお、(※)の取組については、当該年度に1組以上行われること

※1 ニモ作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の使途と分けて記入し、ニモ作の場合は使途の名称に「〇〇〇(ニモ作)」を、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。
ただし、ニモ作及び耕畜連携の使途は任意に設定することができるとします。
なお、耕畜連携でニモ作も対象とする場合は、他の使途と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・ニモ作)」と記入してください。
※2 「作期等」は、産料作物を対象とする使途は「1」、ニモ作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で産料作物を対象とする使途は「3」、耕畜連携でニモ作を対象とする使途は「4」と記入してください。
※3 産地交付金の活用方法の取組(使途)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙に併記することが可能です。
※4 産地交付金の活用方法の取組(使途)の具体的な取組のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。
※5 年度単位で記入してください。